

釜石市長としての鈴木東民

—〈地域に根ざした福祉政治〉と〈開かれた土着主義〉—

宇野重規

概要

戦前はジャーナリスト、戦後直後は労働運動指導者として知られた鈴木東民（1895-1979）は、1955年以降、3期12年にわたって釜石市長をつとめた。

本稿は、釜石市長としての鈴木東民の仕事を、歴史的な視点から再評価することを課題としている。鈴木東民市政の力点は、道路や学校など地域社会の基盤整備と、広報等を通じての、市民間の交流と対話の空間の創出にあった。本稿ではこれらの政策を、〈地域に根ざした福祉政治〉、および〈開かれた土着主義〉として分析する。

本稿の最終目的は、釜石市にとってだけでなく、およそ近代日本史における鈴木東民とその市政の意義を再評価することにある。

キーワード

釜石、鈴木東民、読売争議、吉野作造、製鉄、道路、学校、広報、公害

一 はじめに

本稿は、釜石市長としての鈴木東民（1895-1979）の仕事を、歴史的な視点から再評価することを課題としている。

ここで「釜石市長としての」と限定をつけたのは、言うまでもなく、「一身にして二世を経る」（福沢諭吉）どころか、戦前の「ナチスへの警鐘をならすジャーナリスト」、戦後の読売争議（1945-46）における「輝ける委員長」、そして故郷釜石における「抵抗の市長」と、一つの人生の中で三つの顔を持った鈴木東民の、もっぱら釜石市長としての仕事に着目するからにほかならない¹⁾。

1) 鈴木東民の市長としての業績を検討したものとして、小倉行雄「2人の首長、鈴木東民と深沢晟雄—地域マネジメントの視点からの考察」(一)～(四)、『都市問題』81(11)～82(2)、1990-91年がある。

読売争議に破れた鈴木東民が、岩手県知事選（1947）、衆議院選（1949）での敗北を経て、釜石市長に当選（1955）したのは、実に彼が60歳のときであった。ヒットラー政権批判のためにベルリンを追放された東民が、日本に帰国した後、読売新聞に外報部次長として迎えられたのは、彼が40歳のときである。このことを思えば、高校を出て以後の東民の人生は、ほぼ20年おきに大きな画期に遭遇したと言える。そして釜石市長としての仕事は、84歳で亡くなる東民にとって、人生における最後の大きな挑戦であった。

これら鈴木東民の人生における各段階を丹念に追跡し、その人生を「反骨」の人生として総括したのが鎌田慧氏である。本稿は、氏のドキュメンタリー『反骨—鈴木東民の生涯』や『反骨のジャーナリスト』²⁾を大いに参照しつつ、鈴木東民自身の著作である『市長随想—東北の一隅から』³⁾や『ある町の公害物語—元釜石市長12年のたたかい』⁴⁾、市長在任中の釜石市広報（『広報かまいし』⁵⁾、さらには釜石市長在任中の東民を知る方々からのインタビュー⁶⁾を資料として活用している。

それでは、「歴史的な視点から再評価する」という限定は何を意味するのか。これは、同時代的な評価とは異なる視点からの再評価ということにはほかならない。三期一二年の市長任期（1955-67）を終えた鈴木東民は、鎌田氏が取材先で耳にした表現を借りれば「石をもて追われるごとく」⁷⁾、釜石から去ることとなる。その後、東民はなおもあえて市議選に立ち、一度はトップ当選をしつつも、最終的にはこれにも敗北して東京に引き上げざるを得なくなった。その理由については以下で論じるが、いずれにせよ、釜石における同時代の東民評価には厳しいものがあったことは間違いない。

しかしながら、同時にそのような鈴木東民が三期12年にわたって釜石市民の信任を得たこともまた事実である。そうだとすれば、ジャーナリスト・労働運動指導者としての華やかな経歴を持つ鈴木東民と、そのような彼を市長として迎え入れた釜石の町との関係には、はるかに微妙なものがあったと言わざるをえない。まして、東民の死後、1989年の

2) 鎌田慧『反骨—鈴木東民の生涯』、講談社文庫、1992年（単行本としては同社より、1989年刊行）。同『反骨のジャーナリスト』、岩波新書、2002年。

3) 『市長随想—東北の一隅から』、刀江書院、1966年。

4) 『ある町の公害物語—元釜石市長12年のたたかい』、東洋経済新報社、1973年。

5) 過去の広報の閲覧に際しては、釜石市総務企画部広聴広報室のご協力を賜った。また資料の複写作業に関して、東京大学大学院学際情報学府博士課程の佐藤由紀さんにもお礼を申し上げたい。

6) インタビューにご協力いただいた方々は次の通りである。昆勇郎氏、森眞一郎氏、和田盛雄氏、上野誠子氏、伊藤要太氏（インタビュー順、肩書きは略させていただいた）。またインタビュー調査に際しては、釜石市立図書館長中村公一氏から一貫してご助力を賜ったほか、ご自身の鈴木東民市長についての記憶もお聞かせいただいた。以上の皆様にあらためて御礼申し上げますとともに、本稿ではインタビュー記録からの直接の引用は行っておらず、したがって文責についてはすべて筆者にあることを付言しておく。

7) 『反骨』、15頁。この言葉は、言うまでもなく、同じく岩手県人である石川啄木の「石をもて追われるごとくふるさとを出でしかなしみ消ゆる時なし」から来ている。

釜石製鉄所の高炉休止を経て、あらためて製鉄以降のまちづくりの苦闘を経験している今日の釜石市民にとって、早くから「鉄ばなれをして他に更正の途を求むべき」⁸⁾と主張してきた東民の持つ歴史的意義は自ずと異なってくるはずである。

本稿は、今日の視点に立って、鈴木東民の歴史的再評価を試みるものである。このことは、ただ単に、釜石市にとっての鈴木東民の意義だけを問題にするわけではない。以下に論じるように、大逆事件によって政治に目覚め、吉野作造の「民本主義」の薫陶を受け、そしてナチスの危険性を鋭く指摘した鈴木東民が、戦後直後の労働運動の高揚を経て、革新自治体首長の先鞭となり、公害問題にもいち早く立ち向かったということの意味についても、本稿では歴史的再評価の対象としたい。すなわち、近代日本におけるリベラリズムとデモクラシーの思想・運動の本流に属していたとも言えるジャーナリスト＝政治指導者と、近代日本の産業化を支えた製鉄業誕生の地との複雑な関係について、本稿はもう一度考え直してみたいのである。日本の近代化の再評価、と言えはいささか大仰に過ぎるとしても、少なくとも、日本の近代史における一つの興味深い邂逅を、釜石市長としての鈴木東民の仕事を振り返ることで浮き彫りにすることが、本稿のもう一つのねらいとなる。

以下、本稿では、釜石市長となるまでの鈴木東民の人生について簡単に振り返った後、近代日本にとって、また釜石にとっての東民市政の意味を、検討して行きたい。

二 釜石市長になるまでの鈴木東民

鈴木東民は1895年に、東京で生まれている。これは父親である鈴木太仲が眼科を学ぶために、妻ヨソとともに東京に遊学していたことによる。東京で生まれたために、その名前には「東」の一字がつけられた。ちなみに太仲が北海道の病院に勤務しているときに生まれた次男には北民という名がつけられ、さらにもう一人の弟の名は民雄である。すべての子の名前に「民」がついていることにも、自由民権運動という時代の空気のようなものがうかがえるだろう。父太仲は福沢諭吉を尊敬し、時事新報の愛読者であった⁹⁾。

鈴木家は、現在の岩手県釜石市唐丹（とうに）町の医家であった。ちなみに現在でこそ、唐丹は釜石市の一部であるが、旧唐丹村が釜石市に編入されたのは1955年であり、この年に東民が新しい釜石市の市長に選ばれたのは、ある意味で歴史の偶然でもあった。「はじめに」で、釜石を東民の故郷であると指摘したが、このような歴史的背景を考えれば、

8) 『反骨』, 398頁.

9) 『反骨』, 27頁.

ある意味で、東民は最初から釜石に対して微妙な《外部性》を持っていたとも言える。

鈴木家は唐丹の有力な家系であったが、太仲は後に政友会の政治家としても活躍し、明治末期の岩手県政において重きをなした人物であった。東民は後に革新市長として知られるようになるが、地域の名望家というバックボーンがあったことを忘れるわけにはいかない。この事実、東民がドイツや東京での活躍によって「天下り」的に釜石にやってきた人物ではなく、この地域に根を下ろした家に生まれ、地方政界の空気を自然に吸って育った人物であることを確認するために、重要である。

ある意味で、父太仲以上に、政治家としての東民に影響を与えたのが、叔父である柴琢治である。彼は「柴琢（しばたく）」と呼ばれ、また「五葉の怪傑」（五葉は、唐丹の山の名前）と呼ばれた¹⁰⁾。彼は1896年に村をおそった「大海嘯」と呼ばれる大津波の震災に際して、自宅を救護所として開放するなど被害者の救済に大活躍し、その後も飢餓に苦しむ村民の救済のためにときに非合法的手段にまで訴えて活動し、牢獄にも入れられた人物である（後に憲政会の政治家としても活躍する）。彼の義侠心が、同じく南部藩時代に農民一揆の首謀者として活躍した三浦命助の記憶とともに、東民にとっての政治指導者の原像となったことは、想像に難くない。また柴琢治は復興の資金として、村有林の一部を当時の釜石鉾山田中製鉄所に売却し、これが後に三井農林の所有となるが、東民が釜石に戻るきっかけとなったのが、この山林の返還を求める運動であったことも、東民とその叔父の関係を暗示していて興味深い。

さて、東民が生まれたのは1895年であるが、この年についても一言しておく必要があるだろう。ちなみに、経済学者の内田義彦は、1959年の論文「知識青年の諸類型」において、政治青年、文学青年、社会青年、市民社会青年という世代の区分を行っている。「政治青年」とは明治維新から自由民権期に精神的背骨を形成した世代、「文学青年」とはその後日清・日露戦争期に自我に目覚めた世代、「社会青年」は大正中期以降の社会変動に思想的影響を受けた世代、そして「市民社会青年」は昭和の政治的窒息の時代にマルクス主義の「講座派」の影響の下、知的営みを開始した世代である¹¹⁾。戦後社会科学を担った清水幾太郎、大塚久雄、丸山眞男らが「市民社会青年」（1905-15）の世代にあたるのであれば、東民はその前の「社会青年」（1895-1905）の世代に属し、平野義太郎、山田盛太郎ら「講座派」の理論家たちの多くと同世代にあたる。この世代は大正デモクラシーの空気を吸うとともに、米騒動、第一次世界大戦などを通じ社会問題に目覚めていった世代である。

10) 柴琢治の伝記として、荒木田忠太郎（椿堂）『五葉の怪傑』という本が、1952年に刊行されている。

11) 内田義彦・塩田床兵衛「知識青年の諸類型」、近代日本思想史講座第四巻『知識人の生成と役割』筑摩書房、1959年、237頁。

東民の第二高等学校時代の友人にマルクス主義経済学者の有沢広巳がいるが、彼は東大に進学後、法学部から独立したばかりの経済学部に進学し、大内兵衛に師事してマルクス主義経済学を学んだ。有沢や、有沢に遅れて同じく東大経済学部に進学した東民たちが、在学中に遭遇したのが森戸事件である。経済学部助教授の森戸辰夫によるロシアのアナーキスト、クロポトキンの研究が、学内の右翼団体から攻撃を受け、最終的に森戸が朝憲紊乱罪で起訴され、失職した事件である。

この森戸事件で、森戸の特別弁護人として立ち上がったのが吉野作造である。ちなみに東民は二校時代以来、吉野に私淑し、大学進学後も密接な関係を保っていた¹²⁾。東民らの世代は、吉野の「民本主義」の理論の影響の下、民主主義者となり、新人会と多かれ少なかれ関係し¹³⁾、さらに経済・社会問題に直面する中、マルクス主義やアナーキズムへの傾斜を持つようになっていった世代である。ちなみに政治思想史家の松沢弘陽は、東民と同年に生まれた政治学者蛭山政道を論じる際に、彼の同世代の「社会的自由主義者」について次のように描写している。「社会的自由主義者は、大正の人格主義的自由主義の一種として、同時代の教養主義的な自由主義と多くを共通にしながら、一点でそれと鋭く対立していた。彼らにとって、教養主義的な自由・人格観における美的享受・内面的自律へのとじこもりと、その帰結としての公共的関心の喪失、公共生活の外面化・便宜化は許せないものだった¹⁴⁾。東民もまた、「社会青年」や「社会的自由主義者」に象徴される時代の流れの中で、「社会的なもの」の理念と出会い、自らの思想を形成していった一人であった。

東民に関していえば、彼と社会主義との関係にとって決定的な意味を持ったのは大逆事件(1910)であったという。幸徳秋水ら急進的な社会主義者に対するこの弾圧事件は、若き東民の心に強い印象を残した。彼は後年「わたしが社会主義というものを知り、それを自分の思想の道標とし、生涯の伴侶と思いさだめるに至った契機は『大逆事件』であったと思う¹⁵⁾」と述べている。東民は秋水の弁護に立った平出修に傾倒し、いったんは弁護士を目指すことになる。また仙台の町の古本屋で、秋水や中江兆民の本を買い求めたという。この場合、注目すべきは、東民にとっての「社会主義」とは、まず何よりも国家権力による個人への弾圧に対する異議申し立てにあったということである。国家による思想弾圧に対する抵抗は、以後の東民の生涯一貫するテーマとなっていた。

弁護士志望であった東民が、『東京大学新聞』の前身である『帝国大学新聞』での活動

12) 東民にとって吉野は、二校から東大へと続く同郷の先輩であり、経済的援助を受けるほか、後年ドイツ行きにあたって推薦をもらっている。

13) 東民自身は新人会のメンバーではなかったが、吉野門下が多かった初期の新人会メンバーとは親しい関係にあった。

14) 松沢弘陽『日本社会主義の思想』東京大学出版会、1973年、292頁。

15) 『反骨』、61頁。

を通じて文筆の道に目覚め、やがてジャーナリストとしての人生を歩み出し、吉野の支援もあってドイツに渡ることになる経緯については、ここでは詳述しない。またその果敢なナチス批判によって、在独中に結婚したゲルトルート夫人や娘のマリオンとともに日本に戻らざるを得なくなり、正力松太郎率いる読売新聞社に入社するに至った経緯についても省略する。ただ一点、戦後直後のいわゆる読売争議に際して、闘争委員長、労働組合委員長として、運動の中心人物となったことの経緯について一言しておきたい。

読売争議とは、読売新聞社の首脳陣の戦争責任追及と社内民主化を求める運動であり、戦後直後の労働・社会運動の最初のピークの一つとなった事件である。東民はこの運動のリーダーとして正力ら社の首脳陣と対決し、一時は編集権を奪取することにも成功した(第一次争議)。結果として東民は、読売新聞の社会部長・編集局長・主筆を兼ねることになる。しかしながらGHQの占領方針の変更もあって、第二次争議では、東民らは社を解雇され、運動は敗北に終わった。いわば、この「民主主義革命」(ヴィクター・コシュマン)¹⁶⁾の時期にあって、なぜ東民は運動のリーダーとなったのであろうか。

読売争議の指導者の中核は共産党・講座派系のマルキストたちであり、その中にあって、東民は「自由主義者」¹⁷⁾であり、他の指導者たちとはやや異色であった¹⁸⁾。一つにはこの時期、幅広い勢力の結集をはかる統一戦線への動きがあったことを指摘できるだろう。とはいえ、「エリート的性格の強い自由主義者であって、組織活動にはむかないタイプの人物」¹⁹⁾、あるいは「直情径行、アジテータータイプ」²⁰⁾との評もある東民は、慎重な組織づくりや運営に長けた人物ではなかった。にもかかわらず彼らがリーダーに担ぎ上げられたのは、彼の日本人離れした容貌や服装、あるいはその弁舌能力もさることながら、「なぜ東民かといえば、彼だけが戦争について手を汚していなかったから」²¹⁾という点も重要であろう。ナチスによってドイツから追われ、帰国した日本でも反ナチスということで特高に尋問され、郷里に逼塞するという経験を持つジャーナリスト、という彼の経歴は少なからずものを言ったはずである。

吉野譲りのデモクラットであり、リベラリストであった東民は、その経歴もあって、戦

16) ヴィクター・コシュマン「技術と主体性」岩波講座社会科学の方法 III『日本社会科学の思想』岩波書店、1993年、174頁。

17) 山本潔『読売争議(1945・46年)—戦後労働運動史論第2巻—』御茶の水書房、東京大学社会科学研究所研究叢書、1978年、23-29頁。

18) 東民は、1949-51年にかけて共産党員となるが、短期間でけんか別れに終わっている。石堂清倫の言うように、「あの人のリベラリズムはなかなか急進的で、 Kommunismusにも大変寛容だったんですね」という評価が妥当であろう。『反骨』、98頁。

19) 山本、前掲書、28頁。

20) 『反骨』、241頁。

21) 読売新聞記者、増山太助の証言。『反骨』、257頁。

時体制との関わりにおいて、「手を汚す」ことがなかった。結果として、彼は戦後直後の民主化の高まりのなかで重要な役割をはたすことになる。しかしながら、最終的に運動は敗北に終わった。東民は政治家として再帰をはかるものの、すでに指摘したように、相次ぐ選挙に敗れ、その道もまた閉ざされたかに見えた。あたかも歴史の中に消えていくはずであった東民が、そのとき再会したのが郷里の町、釜石であった。1955年、旧唐丹村などを含む新釜石市長選において、東民は事前の予想を裏切り、本命候補を破って当選することになるのである。

三 社会基盤の整備と財政再建：地域に根ざした福祉政治

このように、鈴木東民が釜石市長に当選したのは1955年のことである。いわゆる「革新自治体」が日本各地に誕生する大きなきっかけになったのは1963年の統一地方選であり、このとき横浜市では社会党代議士から転じた飛鳥田一雄が市長に当選し、その飛鳥田は64年に結成された全国革新市長会の会長になっている。また、67年には社会党・共産党の支持で美濃部亮吉が東京都知事に選ばれている。これら「革新自治体」の誕生に際しては、環境・福祉問題ばかりでなく、憲法やベトナム反戦といった国政・外交問題が重要であったことを考えれば、東民の釜石市長当選は、60年代以降の「革新自治体」に先行する、それとはまったく別の文脈の出来事であったと言えるだろう。

1955年4月、釜石市は唐丹、甲子（かっし）、鶴住居（うのずまい）、栗橋の四村と合併し、人口を倍増させた。盛岡に次ぐ、岩手県における第二の規模の都市としての新たな発足であった。同年5月に行われる新釜石市長選では、合併を推進した現職の沢田権左衛門市長の圧倒的な優勢が伝えられていた。実業家であり水産業界の長老であった沢田は同時に、富士製鉄釜石製鉄所（釜鉄）の全面的な支援を取り付けていたからである。保守系が分裂し、もう一人の候補がいたとは言え、社会党と共産党からもそれぞれ候補が出ていた以上、革新無所属の東民には、およそ当選の目はないはずであった。

ところが東民を当選させたのは、皮肉にも、前市長の実現した周辺村の合併であった。各候補が互いに票を分け合う中、唐丹村における山林の解放運動のためにこの地に戻っていた東民は、唐丹村の農民組合の支持ばかりでなく、釜石鉾山の社宅街が拡がる甲子村においても多くの票を獲得することになったのである。釜石鉾山の労働組合は東民を正式の推薦候補とはしなかったものの²²⁾、組合員の多くが東民を支持した。また釜鉄の労働組合

22) 東民はその理由として、一時的ではあれ共産党員歴があったことが、社会党系の総評傘下にあった釜石鉾

は組織としては東民と対立したが、組合員の中には東民を支持し、隠れて支援活動に参加するものもいたという。

しかし、東民を釜石市長へと導いた原動力はこれら組織の力ではなかった。東民を支持したのは、誰よりもまず、女性や若者であった。実際、市長三期と市議一期を通じて、東民の支持組織には少なからぬ出入りが見られるが、最後の最後まで東民を支え続けた人々の中に女性が目立ったことは事実である。いったい東民のいかなる側面が若者や女性たちに支持されたのであろうか。東民の容貌や服装、その行動スタイルのハイカラさが、彼の人気の一因をなしているのは間違いない。しかしながら、後に触れる『広報かまいし』を愛読したのも、またそこで東民が執筆した「窓」と題されるエッセイにおいて頻繁に取り上げられたのも、女性や子どもたちであった。言わば、東民はそれまでの地域政治の中で自分の声を持つことができなかつた人々、とくに女性や若者にとって、外からの空気と、それによる開放性を感じさせてくれる存在であったのかもしれない。

東民はその出身地域もあって、釜石の人々にとって微妙な《外部性》を持っていたが、その《外部性》は、彼の西洋人を思わせる容貌や、海外や東京での経歴、家族関係によってさらに強められた。また、東民自身が、「昭和三〇年の市長選挙までの釜石市は、わたしにとって未知の土地に等しかった」²³⁾、「市長に当選したわたしは、正直のところ釜石の実情を知らなかつた。釜石プロパーはわたしの郷里ではなかつたし、釜石市の隣村であった郷里を離れてからも四〇年以上もたっていたので、釜鉄と釜石市の関係などは、漠然たるわたしの想像の中のものでしなかつた」²⁴⁾ と言っているように、彼にとってもまた釜石は遠い存在であった。

ある意味で、東民の持つ微妙な《外部性》は、この時期の釜石にとって、その内部の複雑な構成に由来する緊張を緩和し、新たな開放性を生み出すために、必要なものだったのかもしれない。というのも、製鉄所ができるまでの釜石は純然たる漁村であったが、日本の近代化を支える製鉄業が発展する中、釜石は産業都市として急速に発展し、その過程で東北各地、あるいは日本各地からの多様な人口を吸収することになる²⁵⁾。また、産業的には製鉄業の比重が圧倒的に大きくなるものの、なお水産業を初めとする地域の伝統的産業も存続し、多様な産業構成が町の一つの特徴となっていた²⁶⁾。後に触れるように、東民はやがて釜鉄との対決色を明らかにしていくが、それは必ずしも公害問題だけが原因であっ

山の労働組合幹部に忌避されたことをあげている。『ある町の公害物語』、187頁。

23) 『ある町の公害物語』、205頁。

24) 『ある町の公害物語』、38頁。

25) 東北大学社会学研究室による実態調査によれば、1957年の時点で、「現在の人口を分析してみると明治以後によそから移住してきたものが80%にのぼっている」とある。『広報かまいし』(1958年11月15日)。

26) このことを示すものとして、「町方」、「浜方」といった呼称が今なお存在している。

たわけではない。むしろ釜石における、本来の多様な産業のバランスを回復させるという意図こそが、彼の思考の基本にあったように思われる。「われわれを育てた祖先が、釜石に自分らの根拠地をつくろうと考えたのは、これは決して偶然ではありません。漁業という産業が、自分らの最後の拠点であることを、われわれの祖先はよく知っておったのであります」²⁷⁾。

もちろん、東民が漁業利益を代表したというわけではない。むしろ重要なのは、当時の釜石市政における主流派連合に対して、そこから排除された人々の声をすくい上げることこそ、東民に期待されたものであったということである。東民はまさに、製鉄所ができる前の釜石のあり方をあえて強調することで、現在の釜石のあり方を相対化したのである。実際、東民は、「四〇年以上」の不在にもかかわらず、「外来者」に対する釜石の「土着」の「気概」²⁸⁾を強調している。釜石に対し微妙な《外部性》を持ちつつも、本来の釜石のあり方に対する強いコミットメントを示す東民によって²⁹⁾、釜石の現状に対する一つの風穴を空けること、これこそ、彼を支持した人々の期待ではなかったろうか。

さて、それでは東民自身はいかなる抱負を持って、釜石市政に臨んだのであろうか。「わたしは新聞記者であった。それを自分の生涯の仕事であると信じていた。戦争が始まった。わたしのペンは権力のために折られました。(中略)わたしはわたしのペンを折ったものへの復讐を思った。そして政治活動に身を投じました。しかし政党の内幕を知ったとき、政治活動にいや気がさしました。ばくちうちの社会に似ているからです。ものにもならぬことを、書いたり、論じたりしても始まらない。一筋の道路、一本の橋でもよい、何か公共のためになることをやって死にたい。そう思っていたとき、故郷の村から飛脚が来ました」³⁰⁾。東民は読売争議と、共産党員としての国政選挙の挫折を経て、最終的に「我故郷に骨を埋めんとす」³¹⁾という決意を固めたのであった。

ここで興味深いのは、東民が地方自治体の使命を、道路や橋、さらに学校といった社会の基盤整備に見いだしたことである。東民は当選直後より、これを自らの最大使命とし、その後も毎年年頭の言葉として繰り返している（「少なくとも教育施設と道路の建設だけはなんとしても実行したい」(1956年)、「それではいそいでやらなければならぬ最も必要なことは何でしょうか。学校や公民館や運動場など教育や体育に必要な設備と道路とをよくすることだとわたしは考えます」(1957年)。

27) 『反骨』, 398頁。

28) 『ある町の公害物語』, 36頁。

29) ちなみに東民は、住居表示の「合理化」のために、「住民の感情と結びついた祖先伝来の地名」を変更することにも慎重な姿勢を示している。『広報かまいし』(1965年9月25日)、『市長随想』, 240頁に再録。

30) 『市長随想』, 序文。

31) 東民の墓碑銘。『反骨』, 333頁。

『広報かまいし』においても、道路に関する記事が頻出するほか、東民自身たびたびそのエッセイで道路の問題を取り上げている。「人間の歩ける道路」(1962年10月25日)、「道路愛」(1963年2月25日)、「釜石から盛岡まで」(1964年5月1日)、「ああ、コク道四五号線」(1964年8月1日)、「道脈硬化」(1964年10月16日)などである。道路の舗装、雪害への対策、歩道の設置を繰り返し訴える東民の脳裏に、アウトバーンが整備されたドイツの記憶があったことは間違いない。しかし、それ以上に、「住居が安息の場なら、道路はわれわれの活動の場です。(中略)ふたつの点を結ぶ一本の線から有機的な網状にまで発達したとき道路は人間生活の大動脈となりました」³²⁾ という、言わば東民の道路の哲学というものがあったことが重要である。あくまで住民の生活の視点から、ネットワークとしての道路の整備を東民は目指したのである³³⁾。

ただし、その場合も、東民は道路整備を陳情や国会議員にのみ依存すべきではないとする。「道路の問題は、陳情や国家議員さんたちに頼っていただけではラチのあくことではない。地元住民自身の力で解決するよりほかはない。陸中沿岸は百姓一揆の本場だがわれわれにも祖先が藩の悪政に対して反抗の炎を燃やしたのと同じ血を、道路問題で燃やすときが来たのではないか」³⁴⁾ と東民は説く。また道路の整備に関して「道路を愛する精神」³⁵⁾ を唱えて、住民自身の配慮と努力も強調することを忘れない。

学校についてはどうか。釜石市は製鉄所があるという理由で、政府から交付金を受けない「不交付団体」であった。にもかかわらず、市長に当選した東民の目にまず飛び込んできたのは、学校設備の貧しさであった。校舎は木造のバラックであり、中には窓に板を打ちつけただけのものもあったという。東民は小中学校の鉄筋コンクリート化や暖房設備の充実を、自らの最初の重要な政策課題にすえた。

東民はさらに高齢者、孤児、母子家庭らのための福祉施設充実についても積極的に発言しているが、彼の不満は、日本においてはまだ福祉事業が「慈善」の観念を脱しておらず、「救済してやる」という意識が残っていることであった³⁶⁾。しかしながら、彼によれば「文化とは、人間福祉の充実をはかることである。それに対する配慮が乏しければ乏しいほど、文化の水準は低いといわなければならない。その意味において、日本には文化というべきものがないといってよい」³⁷⁾。それがとくに著しいのが地方社会である。東民は、

32) 『広報かまいし』(1964年10月16日)、『市長随想』、163頁に再録。

33) 関連して東民は「鉄と魚」の都市である釜石をつなぐ線路の整備の重要性を強調し、三陸縦貫鉄道にも強い関心を示した。『広報かまいし』(1964年7月10日)、『市長随想』、156-7頁に再録。

34) 『広報かまいし』(1964年8月1日)、『市長随想』、159頁に再録。

35) 『広報かまいし』(1963年2月25日)、『市長随想』、161頁に再録。

36) 『ある町の公害物語』、219頁。

37) 『ある町の公害物語』、220頁。

地方においては、戦前そのままの社会が残り、「民主主義による社会の再編」³⁸⁾ がなされていないという。彼はこの点においてシャープ勧告を重視し、その勧告の要点の一つを、「地方団体強化」による「民主的生活様式への潜在的な貢献」に見いだしている。

しかしながら、このような東民による施策に対する最大の障害となったのが、財政問題であった。戦争中に、製鉄施設があることから米軍による艦砲射撃を受けた釜石の町は、戦災復興のために多大な経費を要したこともあり、東民が市長になった昭和30年の時点でも、年間4億円の規模の市の財政に対し、1億6400万円にのぼる赤字が存在した。事実上、市長就任直後の東民は、この問題への対応に明け暮れることになる。選択肢は二つあった。一つは地方財政再建促進特別措置法（地財法）の適用によって国の救済を仰ぐこと、もう一つはあくまで自主再建を目指すことであった。東民は赤字団体転落によって市の財政自治権がなくなることの恐れ、あくまで自主再建を目指した。結論から言えば、釜石市は自主再建路線をとることになり、好景気による税収の増加もあって、昭和34年度には赤字を解消することになった³⁹⁾。とはいえ、ここには、財政上の自主性をめぐる、釜石市のみならず、地方自治体一般にとっての深刻な問題があった。

東民の脳裏にあったのは、短期的な財政再建の問題だけではなかった。むしろ、彼にとって重要だったのは、地方自治をめぐる国一県一市の関係そのものであった。「わたしの痛感したことは、政府のセントラリゼーションの地方自治に対する残忍な抑圧だ。市民の税金の七割は国と県とに吸い取られ、事業をやろうとすれば補助と起債とで、政府からがんじがらめにされる」⁴⁰⁾。基礎自治体にとって、その自治の基盤となる財政上の自主権に重大な制限があったのである。しかしながら、本来、「すべて地方自治に関する事務は、市町村から優先的に決めるべきである。（中略）日本人は国と地方自治体との関係を、上下的、段階的に見たがる傾向がある。（中略）実際に国、都道府県、市町村の順で指導監督が行われている。しかし民主主義行政機構は、三者の関係を上下的でなく、水平的な相互の協力関係に組織されなければならない」⁴¹⁾。市もまた、住民の福祉に直接あたる政府であり、県や国とは協力関係にこそあれ、従属関係にはないというのが、東民の信念であった。「地方自治の場合はわずかながら自分でやれる部分があると思うので、これを最大限に生かし」、「政府がやれないでいることを試験的にやってみせる。政治の地域的実験とい

38) 同上。

39) 東民は当初、釜鉄に対する固定資産税の強化や富士製鉄からの財政援助を模索したが、彼が後に言ったように、黒字の原因としては好景気が大きかった。「やはりなんといっても鉄鋼の好景気ですね。法人事業税や法人税割がどっさり入ってきたのですから黒字になるのが当たり前なんで、あまり自慢にはなりません」『広報かまいし』（1960年1月25日）。

40) 『市長随想』、155頁。

41) 『ある町の公害物語』、229頁。

いますか、これが地方政治にたずさわる者のよろこびであり、感激ですね」⁴²⁾とも東民は言っている。

しかしながら、他方で、現実の国と地方との制度的関係において、このような東民の理想が困難に直面せざるをえないこともまた事実であった。実際、昭和30年代前半における財政困難は克服できたものの、釜石市は昭和30年代終わり以降、人件費増大などもあって再度財政困難に陥り、今度は地財法の適用を受けることとなったのである。ここには、現実の日本の制度を前提とした上での、財政における地方自治体の自主性をめぐる理想と現実の葛藤を見いだせる。あくまで地方自治体の自主性を重視する立場と、それを許さない制度上・経済上の制約との間の緊張は、東民の力では克服不能なものであった。そして、今日なお残された課題であり続けている。

とはいえ、このような東民の釜石市長としての仕事は、地域に根ざした福祉政治としてきわめて重要なものであったことは間違いないだろう。すでに指摘したように、東民本来の思想としては、国家権力による個人の抑圧に抵抗する自由主義者としての側面が顕著であった。おそらく、彼の生涯を貫く思想ということになれば、彼を「リベラリスト」と呼ぶのがふさわしい。他方、東民は吉野の薫陶や時代の風潮の中、デモクラシーの運動と社会問題に開眼していくことになる。ただし、彼と同世代の「社会的自由主義者」たちの多くが、戦争中、結果的に総動員体制との協力を余儀なくされるなど、厳しい選択をせまられたのに対し、東民はむしろそのような「社会的なもの」の理念を、戦後社会において、それも地方自治において実現していったのである。ここに東民の仕事の、近代日本における独自の意義がある。いわば、吉野直系の社会民主主義を、国家レベルではなく、地方レベルにおいて花開かせたのである。道路や橋の整備といった公共事業は、後年「田中角栄政治」に代表される、保守政治の代名詞となっていった。しかしながら、釜石市の実践は、むしろそれに先鞭をつけたのが、リベラル・社会民主主義の側であったことを示す重要な一例であると言えるだろう。

昭和35年度の施政方針演説では、東民は、「近代国家は福祉国家をその理想としており、市の根本目標も住民の福祉の向上におかなければなりません。福祉行政は本来国民年金など国の施策によるべきであります。政府の福祉行政がきわめて貧弱であるにつけても、市としてはできるだけ万全の措置をこうじていきたいと考えております」と述べている。彼の地方自治における福祉に対する自負と信念をよく示していると言えるだろう。

42) 『広報かまいし』(1960年1月25日)。地方自治研究所理事長木村禧八郎との対談。

四 広報活動と釜石のアイデンティティの模索：開かれた土着主義

鈴木東民が釜石市長として取り組んだのが、「道路」と「学校」に尽きるわけではない。東民が熱心に取り組んだもう一つのテーマは、「広報」であった。これまでもたびたび引用してきた『広報かまいし』であるが、これは東民の発案によって発刊したものであり、ジャーナリスト東民らしく、彼自身のエッセイや対談、釜石出身の歴史学者板澤武雄らによる歴史考証コラム、東北大学社会学研究室による実態調査結果などを含む、市の広報とは思えない、きわめて興味深いローカル紙であった。市からの一方的な告知の媒体ではなく、あくまで読者を想定し、その興味や関心を引きつけることを強く念頭に置いた広報である点こそ、東民の意図したものであった。

東民のエッセイ「心の広場」には次のように書かれている。「広報は心の広場でなければなりません。(中略) 広報は人間コンタクト(ふれあい)の場を提供する役目を負うているのです。(中略) わたしは広報を、わたしたちの市民の『駄弁』の場としたいと思えます。広報は単なる役所の『おしらせ』の機関であってはなりません⁴³⁾。ここで「人間コンタクト」という耳慣れない言葉が出てくるが、彼は文字通り「人間コンタクトの場」と題したエッセイでは、とくに女性を念頭に置きつつ「井戸ばた会議」の意義を再評価した上で、「われわれは単に婦人たちばかりのためでなく市民生活全体のために集会所と広場の建設に努力しなければならないと思う⁴⁴⁾」と記している。

実際、この広報、なかんずく東民のエッセイは、女性によく読まれたようである。300号記念の読者座談会では、女性参加者から「わたしは毎回市長さんの窓を読んでいます、話題も豊富で面白いと思えます」、「わたしたちのところでは、あそこがすごく読まれているようですよ」、「友達などにも広報がきたらどこを最初に読むか聞いたらやはり窓だというんですね」といった発言が続いているのに対し、男性新聞記者からは「あの欄は市長としてではなく、一市民鈴木東民として書いているわけですから、時には別の人にも書かせた方がいいと思えます」などという苦言も呈されている⁴⁵⁾。

前節では、東民当選の背景として、当時の釜石において、主流派の連合から排除された人々の声をすくい上げてくれることへの期待をあげたが、東民の広報活動は、まさにそのような期待に応えるためのものであった。東民自身、次のように言っている。「釜石市では集会において発言するのは、町会の幹部とか、世話役とかいわれる人々である。そして

43) 『広報かまいし』(1964年2月15日), 『市長随想』, 246-47頁に再録。

44) 『広報かまいし』(1963年5月5日), 『市長随想』, 90-91頁に再録。

45) 『広報かまいし』(1964年2月15日)。

その発言がたちまち一座を支配してしまう。その他のものは終始一貫沈黙である。(中略) 多くの場合青年や女性は聞き役であって、発言者とはならない。それでは聞き役に回ったかれらには、意見の持ち合わせがないのかということ、そうではない。実際はボスの発言に対して異議もあり、かれらもかれらなりに自身の主張を持っているのである」⁴⁶⁾。

そのような目で広報を見ていくと、たしかに市民からの発言が目立つ。中には、役所の対応への手厳しい批判なども見られる。もう一つ市民からの声として目立つのが、外からの流入者の多い釜石における郷土意識の欠如、市民間の関係の希薄さを指摘する意見である。ちなみに、東北大学社会学教室の調査でも「職業団体を除けば集団の活動を自分の生活に結びつけて理解し、進んでこれに参加している市民は三割に満たない」、「他人との親しいツキアイは、市民一人あたり六、五名が平均」、「市民はこのように家族やシンルイを中心とした『自分の穴の中で』生きている」などという指摘が相次いでいる⁴⁷⁾。このことを考えれば、東民の広報は、ややもすれば社会的関係の希薄になりがちな釜石における自由な議論の場、やや大げさに言うならば「公共空間」の創出を目指したものだっただけかもしれない。外来者が多く、しかも釜鉄の持つ比重が圧倒的に高い釜石の町において、「人間コンタクト」の場を提供し、通常、表に出にくい意見を拾い上げる機能こそ、東民が地方行政の一つの重要な役割と見なしたものであった。

このような広報活動が、釜石の内側から視点を広げていく営みであったとすれば、東民は同時に、釜石を外側から見る目、言い換えれば、より広い視点から釜石を見る目を築いていこうとした。そのことを示すのが、東民の活発な国際交流活動である。東民の市長在任中においては、外国訪問が非常に目立つ。北日本港湾都市訪中市長団団長としての中国訪問(1957年)、全国市長会を代表してのイスラエルでの国際自治体連合総会出席、さらにドイツ、北欧諸都市の訪問(1960年)など、東民は、中国、東欧、北欧などにたびたび出張し、各国の自治体首長との会談や各種施設の訪問を行っている。現在であれば、地方自治体の首長や議員を含め、政治家の外遊は珍しいものではないとしても、東民の在任期間当時、しかも単なる旅行ではなく、自治体の長を引き連れての、各国首脳を含む政治指導者との本格的な交流の企ては、特筆に値するものであったと言えるだろう。中国では、国交回復前の段階で、周恩来とも面会している。

このような国際交流活動は、前半生に国際的なジャーナリストとして活躍した東民らしい企てであるが、より重要なのは、それが釜石市民に国際的な視座を示すものであったということである。釜石を単に岩手県、あるいは東北地方の自治体としてだけではなく、

46) 『ある町の公害物語』、156頁。

47) 『広報かまいし』(1958年12月15日)。

「世界の中の釜石」という視点ともに捉え直すこと、これこそ、東民の目指したものではなかったか。東民は帰国後、必ずその訪問地についての感想や釜石市への参考となる事例について、紹介記事を書いている。東民は、釜石という町を、内側から見る目と外側から見る目、その両面からより複合的に捉えることによって、地方自治体のあり方を揺さぶろうとしたと言えるだろう。

また東民は、1958年には釜石原水協主催の原水爆禁止市民大会を開催し、自ら会長を務め、全世界に訴える「大会決議文」を出してもいる。いかにも東民ならではの、このような企てにも、彼の「世界都市としての釜石」という意識がうかがえるだろう。

ところで、このような内側と外側からの新しい目で見つめ直し、そのアイデンティティを問い直していこうとした東民にとって、避けて通ることのできない問題が、釜石製鉄所との関係であった。東民は釜石市の財政再建にあたって、釜鉄の固定資産税が不当に安いとしてその是正を求め、その後も、市の中心を横断する「社線」と呼ばれる、鉱山から鉄鉱を製鉄所へと輸送するための鉄道の撤去を求め、長い交渉を経て1965年に実現させている。また市長退任後に出版した『ある町の公害物語』の副題を「元釜石市長12年のたたかい」としているように、彼自身、自らの市政を釜鉄との対決として語っている。「釜石市民は釜鉄と運命をともにして悔いないほどの恩恵をこの八〇年の間に、釜鉄から受けることができたであろうか」⁴⁸⁾ という東民は、市内への降下煤塵や騒音について、釜鉄の対策の不十分さを責め続けたのである。

しかしながら、これらの要求は、あくまで自治体としての市の側からする企業への要求として考えれば、ある意味で言えば当然のものであり、東民と釜鉄との関係を単純に対決色で塗り込めるのが正しいかは別問題である。むしろ『広報かまいし』にたびたび掲載された東民と歴代の釜鉄所長・副所長との対談では、東民は狭隘な釜石で製鉄業が生き残る可能性、新たな産業創出の可能性について、重大な関心を示し続けている。また「一企業の内部の問題に対し、市長は干渉したり、協力すべき立場にはない」⁴⁹⁾ として、1963年から本格化した釜鉄の合理化を含め、企業経営そのものについては口を挟まないという立場を維持している。

この釜鉄合理化と東海製鉄転出問題に関しては、東民が引き留めに熱心でないことを批判する声も多く、また合理化と転出の原因を東民の釜鉄との対立に見いだそうとする人も少なからず存在した。これらの声が、東民の四期目の市長選落選の背景の一つであることは間違いない。しかしながら、合理化問題が起きることは早くから予想可能なことであり、

48) 『ある町の公害物語』, 30頁.

49) 『ある町の公害物語』, 49頁.

だからこそ釜石市民は、製鉄なしで、自らの資源を最大限活かす道を模索すべきである、むしろ釜石市民はこれを自立の絶好の機会とすべきである、というのが東民の考えであった⁵⁰⁾。このような東民の考えは、当時としては市民の理解を得にくいものであったかもしれない。しかしながら、このような問題意識が市民共有のものとなった今日、東民の主張の先駆性は明らかであるように思われる。

そうだとすれば、すでに指摘したように、東民の釜鉄との対決は、むしろ釜石における、本来の多様な産業のバランスの回復、という文脈で理解すべきものではなかろうか。釜石の製造業、水産業、観光を、三陸縦貫鉄道や釜石—花巻間の交通網整備によって地域のネットワークに組み込む形で活かすこと⁵¹⁾、そのような釜石に、東民は釜石の《本来の姿》を見いだしたのである。

五 結び

以上、本稿では釜石市長としての鈴木東民の仕事を歴史的に再評価すべく、彼の市長就任以前の生涯、市長当選の経緯、市長として熱心に取り組んだ道路と学校を中心とする社会の基盤整備、および広報活動について見てきた。と、同時に、彼がぶつかった財政問題、および釜鉄の合理化問題についても、あわせて検討した。「はじめに」でも指摘したように、在任中を含め、東民の市長としての評価には厳しいものがある。しかしながら、彼の具体的な取り組みを今日的な視点から見直すとき、むしろその先駆性や歴史的意義が浮き彫りとなるのではないか。

地方自治体の社会基盤整備は、「民主主義による社会の再編」の一貫であり、福祉政策の真の意義はむしろ、地域社会においてこそ明らかになる。また、行政の役割は、地域社会の内部の多様な声をすくい上げ、対話の場を形成することであり、多様な産業バランスを踏まえ、より広いネットワークの中で自らの固有のあり方を問い直す上で、指導的役割を果たすべきである。これらのメッセージはなお、今日、釜石のみならず、広く地方自治体にとって意味を持つものであろう。何より、国—都道府県—市町村を従属関係としてではなく、水平的な協力関係として捉え、そのための財政的自主権の確立を訴えた東民の示唆するものは、今日、日本の地方自治を考えるものにとって、小さくないはずである。

本稿では東民の市長としての仕事をとくに、＜地域に根ざした福祉政治＞と＜開かれた

50) 『反骨』, 398-399 頁.

51) 東民は、『広報かまいし』（1962年1月5日）のインタビューで、「釜石は政府がさわぎ出す前に釜石・遠野・大槌を経済圏とする都市計画をすすめており、すでに第2回目の調査を行っている」と語っている。

土着主義>として総括した。東民の釜石市政がこのようなメッセージを打ち出すに至ったのが、けっして偶然ではなかったことを、最後にもう一度、強調しておきたい。なぜなら、東民が体現したものは、吉野作造以来の日本のリベラリズムとデモクラシーの思想・運動の本流であり、そのような水脈が戦後日本の地域社会で独特な発展を示したものが、東民の釜石市政であったからである。このことを再確認することは、近代日本史の展開をより立体的に見ることを可能にし、さらに、今後の日本社会のあり方を考える上での希望の所在の一つを示してくれるであろう。